

【事例 H29-43】新潟県

プロポーザルによる新潟県自殺予防キャンペーン業務の委託

【概要】県民の自殺予防意識の醸成を図るため、テレビ及びその他広報媒体を活用したメディアミックスキャンペーンを展開するとともに、わかりやすい相談窓口として開設した「こころの相談ダイヤル 0570-783-025（ナビダイヤル なやみ なしにいがた）」の周知等を委託する。テレビ CM の作成及び放送、SNS 等インターネットを活用した周知、自殺対策推進月間でのイベント開催などを実施。

【大綱の分類】

2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す
5. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する
7. 社会全体の自殺リスクを低下させる

【政策パッケージ分類】

- 基本 3-1) リーフレット・啓発グッズ等の作成と活用
基本 3-3) メディアを活用した啓発

【事業実施年度】2018 年

【事業予算】 14,300,000 円

【利 点】

- ▼ 民間のノウハウによりテレビ及びその他の媒体を活用したメディアミックスキャンペーンを効果的に展開する。
- ▼ 限られた予算内で最大限の効果が得られる。
- ▼ 目に留まる広告やデザイン、消費行動などの専門家によるクリエイティブな広報活動が可能。

【実施に至るまで】

業務仕様書の作成

- ① 自殺実態の分析を踏まえ、県としての自殺対策の基本コンセプトの策定
- ② 業務委託する業務内容の決定
- ③ 評価方法についての検討
- ④ 業務委託仕様書の作成

プロポーザルの実施に向けた準備

- ① プロポーザル説明会の実施
 - ・新潟県の自殺者の実態、現在までの県の取り組みについて説明
 - ・自殺対策の基本コンセプトの伝達
→伝える手法は広告代理店等の方が専門なため、どのような層に対し、何を伝えたいかを明確に伝える。
- ② プロポーザルの審査員の確保
 - ・県庁広報広聴課、福祉保健部副部長、臨床心理士会、新潟いのちの電話、学識経験者
- ③ 事前資料の作成
 - ・仕様書に沿い参加各社の提案一覧表を作成し、見える化を図り、審査員の審査効率化を図る

- ・各社の提案を審査員に事前に送付。

プロポーザルの実施

▼ プロポーザルの実施

- ・プレゼンテーション15分、質問・確認10分
- ・パソコン及びプロジェクターのみ事務局で用意する。その他の使用物品は各自で用意する。
- ・事務局は進行及びタイムキーパーを行う。

▼ 審査員による審査

- ・プレゼンを元に、審査委員が審査表で採点し評価する。
- ・審査表を回収し、事務局で得点集計を行う。

▼ 審査結果の検討

- ・審査の得点集計表を基に委員で合議を実施。
→意見交換を実施し、審査員の意見付与や採点の修正等を行う。
- ・最多得点と次点を報告。

▼ 受託者とのすり合わせ

- ・受託者の提案内容について、受託者側とすり合わせを行う。
- ・それぞれ事業実施毎に打ち合わせを重ね、中間報告等を受ける。

事業実施内容

- ① テレビCMの作成、放送及び認知度調査
 - ・CM作成：15秒2タイプ
 - ・CM放送：18年8月～19年3月3,300GRP以上
 - ・認知度調査：インターネット調査：360サンプル
- ② WEBを活用した啓発
 - ・Yahoo!JAPANインフィード広告（クリック課金方式）：想定クリック数：1,667回
- ③ SNSを活用した啓発
 - ・Twitter：投稿フィードへのバナー広告（クリック課金方式）
 - ・Line:Timeline・LINE NEWS面へのバナー広告（クリック課金方式）
- ④ その他媒体を活用した啓発
 - ・新潟県内各メディアへのメディアキャラバン：9月民放4局
 - ・新潟駅前での着ぐるみサンプリングイベント：9月、3月各1回 マグネット1,000部配布

【成果】

- ▼ 民間のノウハウを活用し、より効果的な広報となるような仕掛けを提案してもらうことができる。
- ▼ 業務委託により事業の効率化が図れる。
- ▼ プロのデザインやプロモーション内容によりクオリティの高い広報周知が可能となる。
- ▼ 県民アンケートの結果から、CM認知度について7割を超える方に認知されており、相談ダイヤルの周知が図られた。

【補足】

▼ 自殺啓発テレビコマーシャルの作成



▼ 新潟駅前でのイベント実施



▼ イベント配布グッズ「マグネット」



【課題】

- ▼ プロポーザルで契約しているため、年度途中での提案内容の修正が難しい。
- ▼ 採用されなかった他社の提案に良いものがあったとしても取り組むことができない。
- ▼ 行政では難しいクリエイティブな発想を期待するが、業者の能力によっては難しい場合もある。

【事業種別】	普及啓発（メディアを活用した啓発）
【準備期間】	30日
【人数】	3人
【人口規模】	2,228,517人
【財政規模】	1,259,710,000,000円
【自治体負担率】	50%
【事業対象】	一般県民
【支援対象】	一般県民
【委託の有無】	有
【実施主体・問合せ先】	新潟県福祉保健部障害福祉課いのちとこころの支援室 TEL：025（280）5201 Mail：ngt040260@pref.niigata.lg.jp